



イタリア共和国

Republic of Italy

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 30.1万平方キロメートル(日本の約5分の4)
- 2.人口 5,921万人(2007年2月、ISTAT)
- 3.首都 ローマ
- 4.言語 イタリア語(地域により独、仏語等少数言語あり)
- 5.宗教 キリスト教(カトリック)が国民の約97%。
- 6.国祭日 6月2日(1946年、国民投票により、従来の王制に代)
- 7.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約165円(2007年10月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 8.査証(ビザ) 査証相互免除(1963年取極)
- 9.在留邦人数 10,489人(2006年10月現在)
- 10.在日当該国人数 1,993人(2006年6月現在)
- 11.電源 220 V 50 Hz
- 12.国際電話 国番号 390(フィレンツェ 39) 国際通話コード 0
- 13.シガレット

コンセント・タイプ



小売価格 2.06 US\$ (20本当り)
 税率 74.5%
 製造数量 46,500 (百万本/年)
 シガレットメーカー

Altadis Italia	Altadis
Amministrazione dei Monopoli di Stato	
Ente Tabacchi Italiani S.p.A.	
ETI SpA	
International Tobacco Agency	
JT International Italia S.r.L.	Japan Tobacco
Reemtsma Distribution	Reemtsma

14.略史

年月	略史
1861年3月	ヴィットーリオ・エマヌエーレII世、イタリア王国建設
1922年11月	ファシスト党ムッソリーニ政権掌握
1929年2月	バチカンとラテラーノ条約調印
1943年7月	ムッソリーニ政権崩壊
1945年12月	キリスト教民主党首班の第一次デ・ガスペリ内閣成立
1946年6月	国民投票で王制廃止
1948年1月	共和国憲法施行
1962年2月	初の中道左派政権成立
1994年4月	キリスト教民主党中軸の戦後政治の終焉

- 14.在外大使館・領事館 なし
在イタリア日本国大使館
Ambasciata del Giappone in Italia
Address: Via Quintino Sella, 60, 00187 Roma
(+39)-06-487-991 (+39)-06-487-3316

- 15.駐日大使館・領事館
イタリア大使館
Embassy of Italy in Japan
〒108-8302 港区三田2丁目5-4
電話: 03-3453-5291, 03-3453-5296
在大阪イタリア総領事館
Consulate-General of Italy in Osaka
〒540-6131 大阪府中央区城見2丁目1-61 ツイン21 MIDタワー31階
電話: 06-6949-2970
管轄区域: 中部(山梨、新潟、長野、静岡を除く)、近畿、中国、四国、九州、沖縄

政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会

共和制

ジョルジョ・ナポリターノ大統領(2006年5月就任、任期7年)

(1)構成 上院・下院の二院制で任期は両院とも5年。

議会勢力(2007年5月17日現在)

会派・リスト名	下院	上院
与党・中道左派連合		
オリーブの木	196	88
共産主義再建・欧州左派	41	26
欧州社会主義のための民主的左翼	21	12
バラを握りしめて	18	-
価値あるイタリア	19	4
イタリア共産主義者	16	-
緑	16	-
人民・欧州民主同盟	14	3
「連合」と共に・緑・イタリア共産主義者	-	10
自治のために	-	10
少数言語	5	-
その他	-	4
計	346	157
野党・中道右派連合		
フォルツァ・イタリア	133	71
国民同盟	72	41
キリスト教民主・中道民主主義者連合	39	20
北部同盟・バダーニャ	22	13
自治のためのDC・新社会党	6	-
自治のためのDC・共和党・自治運動	-	-
自治運動	5	10
共和・自由・改革	3	-
計	280	155
その他	4	10
計	630	322

終身上院議員7名を含む

(2)選挙制度(2005年12月改正)

上院:完全比例代表制(州単位)

選挙資格 満25歳 被選挙資格 満40歳

下院:完全比例代表制(全国単位)

選挙資格 満18歳 被選挙資格 満25歳

4.政府

(2006年5月17日第二次プローディ内閣発足)

(1)首相:ロマーノ・プローディ

(2)外相:マッシモ・ダレーマ(副首相兼任)

5.内政

(1)プローディ政権

2006年4月の総選挙で、プローディ前欧州委員長を首相候補とする中道左派「連合」が、ベルルスコーニ首相(当時)率いる中道右派「自由の家」に僅差で勝利し、同年5月第二次プローディ内閣が成立(第一次内閣は1996年~1998年)。

(2)プローディ首相の辞意表明と続投

2月、アフガニスタンへの対応を巡ってプローディ首相は一旦辞表を提出。大統領がプローディ首相の続投を決定し事態の収拾がはかられたが、プローディ首相にとって、中道政党から急進的左派政党まで多様・異質な政党を内包する与党中道左派連合を率いての厳しい政権運営が継続している。

(3)プローディ政権の優先課題

財政赤字の削減と競争力の強化がプローディ政権にとっての優先課題。発足当初より、プローディ政権は、規制緩和策の促進、脱税対策の強化等を中心とする経済財政政策に、積極的に取り組んでいる。

(4)10月14日、左翼民主主義者党(与党連合内第一党)及びマルゲリータ(与党連合内第二党)の合併により創設される民主党(PD)の書記長選出選挙が行われ、全国で約330万人以上の有権者が投票に参加、ヴェルトローニ・ローマ市長が約75%の票を得て初代書記長に選出された。

今後、「民主党」を中心とするイタリア政界再編の動きが注目される。

外交・国防

1.外交

(1)全般

欧州統合の積極的推進及び大西洋同盟の強化、国連を始めとする多国間枠組みの重視がイタリア外交の基本方針。

地中海・中東諸国との関係も重視。

(2)国際場裡における活動

G8の一員として国際的な発言力の維持に腐心。2008年北海道洞爺湖サミットに続く2009年のG8サミットはイタリアでの開催となる。

現在、国連安保理非常任理事国(任期2007年~2008年)としても活躍。

(3) 海外派兵

(イ) アフガニスタンの国際治安部隊 (ISAF) 及び地方復興チーム (PRT) に約2000名の部隊派遣を行っている。
復興支援では司法改革を主導、7月にはアフガニスタン政府及び国連アフガニスタン支援ミッションと共同で、アフガニスタンの法の支配に関する閣僚級の国際会議をローマで開催した。
(ロ) レバノンについては、国連レバノン暫定隊 (UNIFIL) に約3,000名規模の部隊派遣を実行するとともに、3000万ユーロの資金協力を決定。

2. 国防

- (1) 国防支出: 約178億ユーロ (2006年)
- (2) 兵役: 2004年末までは徴兵制。
2005年より完全志願制に移行
(志願制の任期は、1年～4年の期限付と終身の2種)。
- (3) 兵力: 総兵力 302,519人、
陸軍 112,000人、海軍 34,000人、空軍 45,152人、
軍警察111,367人 (2006年)

経済

1. 主要産業 機械、繊維、自動車、鉄鋼
2. GDP 1兆8,526億ドル (2006年: IMF)
3. 一人当たりGDP 31,790米ドル (2006年: IMF)
4. 経済成長率 2003年0.0%、2004年1.2%、2005年0.1%、2006年1.9% (欧州委)
5. 物価上昇率 2003年2.8%、2004年2.3%、2005年2.2%、2006年2.2% (欧州委)
6. 失業率 2003年8.4%、2004年8.0%、2005年7.7%、2006年6.8% (欧州委)
7. 総貿易額 (1) 輸出 3,668億ドル (2005年: IMF)
(2) 輸入 3,795億ドル (2005年: IMF)
8. 主要貿易品目 (2005年)
(1) 輸出: 1) 自動車部品、2) 石油及び同調整品、3) 医薬品
(2) 輸入: 1) 原油、2) 自動車、3) 医薬品、4) コンピューター
9. 主要貿易相手国 (2005年)
(1) 輸出 EU (25カ国) (58.7%)、米 (8.1%)、スイス (4.0%)、トルコ (2.1%)
(2) 輸入 EU (25カ国) (57.3%)、中国 (4.6%)、ロシア (3.9%)、米 (3.5%)
10. 通貨 ユーロ
11. 経済概況

(1) 全般

イタリア経済の規模は、2005年の名目GDPで見ると、世界全体で第7位、ヨーロッパの中では第4位。
2006年初頭以降、イタリア経済の景気拡大局面が続いており、実質GDP成長率は、2002年から2005年にわたり、年間平均0.4%とゼロ成長付近を推移したが、欧州経済の回復に起因する輸出増や製造業におけるリストラクチャリングの進展を背景に2006年初頭経済は好転、2006年、2007年の成長率はともに1.9%に達する見込み。

(2) 財政状況

2003年以降、財政赤字対GDP比は3%を超過しており、イタリア政府はEUより2007年末までには財政赤字を3%以内に是正すべき旨勧告を受けているが、近年の景気的好転や2007年度予算に盛り込まれた脱税対策の強化等、種々の赤字縮減策の効果により、2007年には2.5%まで低下することが見込まれている。

(3) 2007年度補正予算及び2008年度予算案

好調な税収等を財源として、固定資産税の減税、所得再分配政策、法人税率の引き下げ、納税手続きの簡素化等を主な内容とする。
昨年来からの最大の懸案である年金の支給水準・受給開始年齢の包括的見直しについては、与党連合内急進左派勢力や労働組合との調整がつかず先送りとなった。
また、欧州委員会をはじめ各界には、景気拡大期における追加的税収は、減税や歳出増加ではなく財政赤字縮減に充てられるべきであるとして、伊財政健全化のペースの緩みに対して批判的な意見が表明されている。

二国間関係

1. 政治関係

- (1) 伝統的に友好関係にあり、G8等の場でも協力。
- (2) 大規模な総合交流事業「イタリアの春・2007」が日本で開催された2007年前半は、イタリアより、プローディ首相、ダレーマ副首相兼外相、ルテッリ副首相兼文化財・文化活動大臣ら、多数の要人が訪日、両国間の政治対話が進展した。

2. 経済関係

(1) 我が国の対伊貿易

(イ) 貿易額 (2006年)
対伊輸出: 7,478億円
対伊輸入: 8,177億円 (出典: 財務省 / 貿易統計)

(ロ) 主要貿易品目 (2006年)
対伊輸出: 1) 乗用自動車 (27.1%)、2) オートバイ (8.9%)、3) カメラ、ビデオカメラ (3.9%)、4) エンジン (2.3%)
対伊輸入: 1) バッグ (12.1%)、2) 医薬品 (5.3%)、3) 履物 (4.0%)、4) 貴金属装身具 (3.6%)

(2) 直接投資

(イ) 日本から伊への直接投資残高は959億円(2006年末)。現在、伊に進出している日本企業は約190社(2005年末)。

(ロ) 伊から日本へ直接投資残高588億円(2006年末)。現在、日本に進出している伊企業は約70社(2005年末)。

(出典: 日本銀行/国際収支統計、東洋経済新報社/海外進出企業総覧、外資系企業総覧)

(3) 日伊ビジネス・グループ

1989年以降、両国民間企業人の中で日伊ビジネス・グループ会合が毎年開催され、伊の対日輸出、相互の投資及び第三国市場協力の促進を中心に、日伊経済関係の強化のため活動している(日本側: 福原資生堂名誉会長、伊側: ザッパ・フィンメッカーニカ社会長がそれぞれ会長)。

3.文化関係

(1) 1954年に締結された日伊文化協定に基づき、これまでに文化混合委員会を10回開催。

(2) イタリアでは11の大学で日本語教育を、日本では66大学でイタリア語教育を実施。

(3) 日伊協会(英正道会長)及び伊日協会(ウンベルト・バッターニ会長)がそれぞれ文化交流事業を推進。

(4) 1995年10月～1996年6月、イタリア25都市にて、皇太子殿下及びスカルファロ大統領(当時)両名誉総裁の下、68企画の大型日本文化紹介事業「イタリアにおける日本95/96」が開催された。

(5) 2001年3月より約1年間に日本各地でルネッサンス展を始めとする大型文化紹介事業「日本におけるイタリア2001」を開催。

(6) 2005年は日・EU市民交流年及び日伊文化協定発効50周年として、イタリア各地で日本紹介事業が実施された。

また、同年3月から9月まで開催された「愛・地球博」においてイタリア館は日本館に次ぐ入場者数を記録する等、好評を博した。

(7) 2007年3月より6月まで、貿易、テクノロジー、文化、観光、投資などをテーマとした日伊官民の機関・団体主催のイベントを集中的に日本各地で実施し、日本に於ける対イタリア理解を促進するとともに、より長期的な日伊相互協力を作り出すことを目的とする大規模プロモーション事業「イタリアの春・2007」が開催された。

3月19日には「イタリアの春・2007」開幕式及びレオナルド・ダ・ヴィンチ作「受胎告知」の展示を含む「レオナルド・ダ・ヴィンチ-天才の実像」展の開幕式が行われ、訪日中のルテッリ・イタリア副首相兼文化財・文化活動大臣が出席するとともに、常陸宮同妃両殿下がご臨席になられた。

(8) 現在、両国間で35の姉妹都市関係あり。

4.在留邦人数 10,489人(2006年10月現在)

5.在日イタリア人数 1,993人(2006年6月現在)

6.要人往来(2000年以降)

(1) 往

年月	要人名
2000年	河野外相、森総理
2001年	小泉総理・田中外相・塩川財務相(ジェノヴァ・サミット及び関連G8会合)、
2002年	武部農相(世界食糧サミット5年後会合)、坂口厚生労働相、竹中経済相、
2003年	綿貫衆議院議長、常陸宮同妃両殿下、小池環境相、亀井農水相
2004年	竹中金融・経済財政担当相、石原国土交通相
2006年	河野衆議院議長
2007年	久間防衛大臣、岩屋外務副大臣

(2) 来

年月	要人名
2000年	アマート首相、ディーニ外相、ヴィスコ国庫相(九州・沖縄サミット)
2001年	ディーニ外相(「日本におけるイタリア2001年」開幕)、マルツァーノ生産活
2002年	アレマンノ農林政策相、マルツァーノ生産活動相
2003年	カジーニ下院議長
2004年	モラッティ教育・大学・研究相
2005年	ペーラ上院議長、スカイヨーラ生産活動大臣、プッティリオーネ文化財・文
2007年	ブローディ首相、ダレーマ副首相兼外相、ルテッリ副首相兼文化財・文化活

7.二国間条約・取極

(1) 1913年	通商航海条約
(2) 1932年	原産地証明手数料相互免除取極
(3) 1937年	司法共助取極
(4) 1953年	船舶の内国民待遇暫定的許与取極
(5) 1955年	通商議定書及び取極
(6) 1954年	文化協定
(7) 1956年	一部旅券査証及び査証料相互免除取極
(8) 1962年	航空協定
(9) 1963年	査証免除取極
(10) 1969年	租税(所得)条約及び議定書
(11) 1972年	請求権解決に関する取極
(12) 1973年	原子力平和的利用協力取極
(13) 1988年	科学技術協力協定

- 8.外交使節
- (1)イタリア駐節日本大使 中村雄二
 - (2)日本駐節イタリア大使 マリオ・ポーヴァ